

ナレンドラ・モディ政権下の インド経済と経済政策

佐藤 隆広

Sato Takahiro

[要旨]

2014年5月に成立したナレンドラ・モディ政権は、インド経済が当時直面していた最大の経済問題であったスタグフレーションをわずか2年という短期間で解決した。しかしながら、2016年11月の突然の高額紙幣廃止や2020年3月末からの世界最強のロックダウンなど経済合理性では理解できない政策を断行し、2015年からは競争力のない国内産業を支援する保護主義的な貿易政策を採用するようになった。その結果、1人当たりGDPでみて2018年にバングラデシュに逆転され、この10年間のモディ政権は、本来の実力に見合った経済実績を実現することができなかった。

1 世界が注目するインド経済

2014年5月に成立したナレンドラ・モディ政権は、インド経済が当時直面していた最大の経済問題であったスタグフレーションを短期間で解決した。政権就任当時、インド経済は、インフレの昂進・景気の後退・通貨ルピーの暴落の三重苦に直面していた⁽¹⁾。モディ政権は、巨額の負債を抱えていたインド財界からの金利引き下げ要望を無視して、インド準備銀行（Reserve Bank of India: RBI）のラグラム・ラジャン総裁（当時）による引き締め基調の金融政策を支持し、通貨ルピーの安定化を実現した。就任してから半年後には石油の国際価格が大幅に下落した。石油価格の下落は、石油消費の8割以上を輸入に依存しているインド経済にとって追い風になり、2015年にはインフレの抑制も見通せるようになった。そして、2016年半ばには、景気も回復し、スタグフレーションを解決するに至った⁽²⁾。

また、モディ政権は、外国直接投資規制の緩和や計画委員会の廃止などの行財政改革などにも取り組み、国内外の民間企業の活力を向上させるような経済改革、具体的には、2016年の新しい破産法制度（Insolvency and Bankruptcy Code: IBC）の実施、2017年の物品サービス税（Goods and Services Tax: GST）の導入や2022年の国営航空会社 Air India の民営化などを実行した。実際、世界銀行による事業環境ランキングをみると、インドの事業環境は大幅に改善し、2014年の世界142位から2019年の63位と79カ国をごぼう抜きにしている⁽³⁾。

国連の中位推計によれば、2023年1月から7月にかけて、中国の人口が14億2585万人から14億2567万人と18万人減少するのに対して、インドの人口は14億2203万人から14億2863万人と660万人も増加する。インドは世界最大の人口大国になった。長らく一人っ子政策を採

用してきた中国に対し、インドでは今後も人口増加が続き、2060年代に至るまで人口が増加し続ける。少子高齢化が進展しつつある東アジア諸国とは対照的に、インドは生産年齢人口比率（15歳から64歳までの人口比率）も2032年の69%まで上昇し続け、2070年代に入るまで60%台を維持し続ける⁽⁴⁾。

実際、国際通貨基金（IMF）の最新統計によれば、2022年のインドの経済成長率は7.2%であり、2023年は6.7%、2024年は6.5%、2025年は6.5%が予想されている。G7や中国などの主要国のなかでは、インドは世界最速で成長している⁽⁵⁾。さらに、同統計によると、ドルでみた国内総生産（GDP）では、インドは2021年に旧宗主国のイギリスを抜き、世界第5位になった。その後、IMFの予測では、2027年には日本とドイツを抜き、二大超大国である米国と中国に次ぐ世界第3位の経済大国になる⁽⁶⁾。

インドは、宇宙開発分野においても、火星探査機「マンガルヤーン」の火星周回軌道への投入（2014年9月）、人工衛星104基を載せたロケットの打ち上げとすべての衛星の軌道への投入（2017年2月）、無人月面探査機「チャンドラヤーン3号」の月面着陸（2023年8月）、太陽観測衛星「アディティヤL1」の発射（同年9月）を成功させた⁽⁷⁾。さらに、新型コロナ禍のなかで、インドは、アストラゼネカ社からの技術供与による「コビシールド」とインド現地企業が開発した「コバクシン」の大量生産を実現し、コロナ・ワクチンの世界的な製造拠点となった⁽⁸⁾。こうして、インドは科学技術分野においても世界的な注目を浴びるようになっている。

上記のような華々しい動きのなかで、インド経済が一挙に世界的なフロントランナーに躍り出るような経済的事象も観察される。それは、しばしばリープフロッグ（蛙飛び）とも呼称される。次節で、それを解説したい。

2 リープフロッグするインド経済

インドは、世界に向けて有能な人材や起業家を多数輩出している。インドの大学以上の高等教育は英語でなされ、会社部門に勤務している多くのホワイトカラーやエンジニアの共通言語も英語である。インド政府の統計によれば、2021年時点でみて、15歳以上の人口で大卒以上の学歴を持つものは9%を占めており、その数は実に9400万人に達する⁽⁹⁾。高等教育を受け英語を駆使できる人材をグローバル人材と呼ぶならば、インドをグローバル人材の世界的な供給国とみなして間違いない。

実際、米国で専門職技術者用のH-1Bビザを取得しているインド人の数は、同ビザ取得外国人の4分の3を占めており、絶対数でみて30万人を超えている。さらに、インドは世界的な経営人材を多数輩出していることでも注目されている⁽¹⁰⁾。たとえば、現役の最高経営責任者（CEO）では、Googleのサンダー・ピチャイ、マイクロソフトのサティア・ナデラ、IBMのアルビンド・クリシュナ、Adobeのシャントヌ・ナラヤンなどを挙げることができる。特に、GAFAMのうち2社のCEOがインド人であることは特筆に値しよう。ペプシコのCEOだったインドラ・ヌーイは、同社を飛躍的に成長させた女性経営者として畏敬されているし、TwitterのCEOだったパラグ・アグラワルが、イーロン・マスクによるTwitter買収によって退任し

たことも話題になった。孫正義氏の後継者候補だったソフトバンクのニケシュ・アローラは同社副社長であったが、退任時には100億円を超える報酬を受けとったことは、驚きをもって報道された。また、世界最大規模の鉄鋼メーカーのアルセロール・ミッタルのCEOラクシュミー・ミッタルは、現在、インド事業では日本製鉄のパートナーとなっている。さらに、世界銀行第14代総裁は、マスターカードのCEOを歴任したアジャイ・バンガである⁽¹¹⁾。

1970年代には、若く優秀なインド人が欧米諸国へ活動の場を移すことが「頭脳流出」(brain drain)として問題視されていたが、いまは欧米諸国で成功を収めたインド人が母国インドの若く優秀な起業家を支援したり、自らが起業したりする動きがみられる。これは、「頭脳循環」(brain circulation)と呼称される⁽¹²⁾。頭脳循環を背景にして、現在のインドは実力のあるスタートアップ企業の宝庫になっている。

米調査会社CBインサイツの資料⁽¹³⁾を利用して、企業価値が10億ドル以上の未上場企業であるユニコーンの企業数をみると、米国が656社で世界1位、中国が171社で世界2位、インドが70社で世界3位、企業価値で見ると、米国が2兆640億ドル、中国が7380億ドル、インドが1930億ドルとなっている。インドは、企業数でも企業価値においても世界3位のスタートアップ大国になっている。

インドのユニコーンの上位5社は、企業価値でみて、教育系テック企業のBYJU's (115億ドル)、ホテル事業のOYO Rooms (90億ドル)、宅配・デリバリー事業のSwiggy (80億ドル)、オンラインゲームのDream11 (80億ドル)、フィンテック企業のRazorpay (75億ドル)となっている。インドの70社がいつユニコーンになったのかを確認すると、新型コロナ禍の2020年以降58社もの企業がユニコーンになっており、全体の83%を占めている。新型コロナ禍は、図らずも、世界的な規模でのDX(デジタルトランスフォーメーション)を推し進めることになり、IT(情報技術)分野での豊富な人材を抱えているインドが、新型コロナ禍が生み出したデジタル化に向けた機会を、スタートアップ分野で巧みに活用したわけである。

インドのユニコーンの業種をみると、フィンテックがEコマースと並んで17社となっており、最もその数が多い。実際、インドを代表するフィンテック企業は、アリババとアントフィナンシャルからの巨額出資を受け入れ、アリペイの仕組みをベースに電子決済システムを提供するPaytmであろう。われわれにも馴染みのあるPayPayは、ヤフーとソフトバンクがPaytmのシステムを採用し、その技術や経験をインドから日本に持ち込んだものである。Paytmはインドを代表するユニコーンであったが、2021年にインド史上過去最高規模の新規公開株式(IPO)を実施して、ユニコーンから卒業した。現在、Paytmは、インドの2000万以上もの事業者と3億人もの消費者に利用されている⁽¹⁴⁾。

インドが、ユニコーンの世界3位の輩出国になったのは、頭脳循環、新型コロナ禍やIT分野での豊富な人材プールだけがその理由ではないことに注意したい。インド政府によるデジタル公共インフラである「インディア・スタック」(India Stack)の構築が極めて重要な役割を果たしているからである。

インドのデジタル公共インフラは、「首相による国民の富(Jan Dhan)計画」という国民全員が銀行口座を保有するための国民皆預金政策、生体認証可能な国民IDシステムであるアー

ダール (Aadhaar) の導入、携帯電話 (Mobile) の活用、の3本の柱を出発点にしている。インドではそれぞれの頭文字をとってJAMトリニティと呼称されている。2021年時点でみて、商業銀行の預金口座数は21億1653万口座⁽¹⁵⁾、アーダールの取得者数は12億9040万人⁽¹⁶⁾、携帯電話加入者数は11億5405万人⁽¹⁷⁾に上る。

インド政府は、アーダールによって銀行口座と電話番号を紐づけることによって、インド国民に対してさまざまな補助金を直接給付している。補助金を申請した国民は、政府からの補助金が自らの預金口座に直接振り込まれることになり、その支給を携帯電話のSMSで知ることができる。JAMトリニティによって、インド政府は補助金支給に伴う不正を防止し、より効率的でスピーディーな補助金支給を実現できるようになった。

さらに、インド政府が構築したインディア・スタックは、単に、政府による国民への補助金支給にとどまらず、民間企業の営利活動にも活発に利用されている⁽¹⁸⁾。インディア・スタックは、アーダールという「国民ID」(第1層)、インド政府の統合決済インターフェース (Unified Payment Interface: UPI) などが提供する「無料の決済システム」(第2層)、インド政府のデジタル化サービス (DigiLocker) やアカウント・アグリゲーター (預金者の複数の口座の情報を集約する業者 [Account Aggregator: AA]) などが提供する「データ交換」(第3層)の3つの層から構成されているアプリケーション・プログラミング・インタフェース (Application Programming Interface: API) の集合体である。APIとは、ソフトウェアの一部を外部に向けて公開することによって、第三者が開発したソフトウェアと機能を共有できるようにするインターフェースのことである。インド政府は、インディア・スタックを構成するAPIをオープンにすることによって、民間企業がこのデジタル公共インフラを活用することを強く後押ししている。こうしたインド政府によるオープンなAPI戦略が、70社にも上るユニコーンがインドで創出された重要な背景になっている。

たとえば、2021年にインド政府とRBIはアカウント・アグリゲーター・ネットワークを立ち上げた。いま、高額なスマートフォンの購入を検討している消費者と消費ローンを提供するノンバンク金融会社を考えてみよう。AAに対して、消費者は自らの銀行預金口座情報へのアクセスを許可する。AAは、オープンAPIを通じてその銀行預金口座にアクセスしその口座情報を集計し、集計したデータを暗号化し電子証明付きでノンバンク金融会社と共有する。実際、インドのノンバンク金融会社DMI FinanceはAAネットワークに参画しており、AAから共有された情報に基づいて、自社が開発した人工知能 (AI) を駆使して消費者の信用格付けを瞬時に実行して、問題がなければ消費者にローンを提供し、消費者は店舗でスマートフォンを手取できる。以前は数日かかっていた審査から与信までが、わずか1分足らずで済むようになっている⁽¹⁹⁾。

さらに、2022年11月からはRBIは、ブロックチェーン技術に基づく中央銀行デジタル通貨 (Central Bank Digital Currency: CBDC) である「デジタル・ルピー」の実証実験を開始しており、2023年12月には目標にしていた1日当たり100万件の取引を実現した。さらに、インドの民間銀行Yes Bankはデジタル・ルピーをインディア・スタックの第2層にあたるUPIに統合させて、その利用の利便性を高めている。

3 経済改革路線から保護主義へ転換する経済政策

リープフロッグするインド経済に世界の注目が集まっている一方、モディ政権の経済政策には、合理性という点で、首を傾げざるをえないことも決して少なくない。たとえば、同政権は、2016年11月に流通している現金の86%に相当する高額紙幣を突然廃止したり、2020年3月には世界で最も厳格なロックダウンを断行したりしている。前者の高額紙幣廃止は汚職撲滅やブラックマネーの一扫を企図していたが、その目的にはほとんど貢献せず、いたずらに経済を混乱させたただけであった。後者のロックダウンは感染拡大を封じ込めるためのものであったが、突然一切の公共交通機関がストップしたため、出稼ぎで都市に居住していた移動労働者とその家族が帰郷することができず、その結果、相当規模の生活困窮者が発生した。

また、見通しの甘さや利害関係者との調整不足から、経済改革を推進していくうえで重要な法律で廃案になったものや、いまだに施行できないものが複数存在している。ここでは、土地収用法の改正の失敗、農業関連3法の施行と廃案、さらに労働法典の施行の順延の3つを取り上げたい。

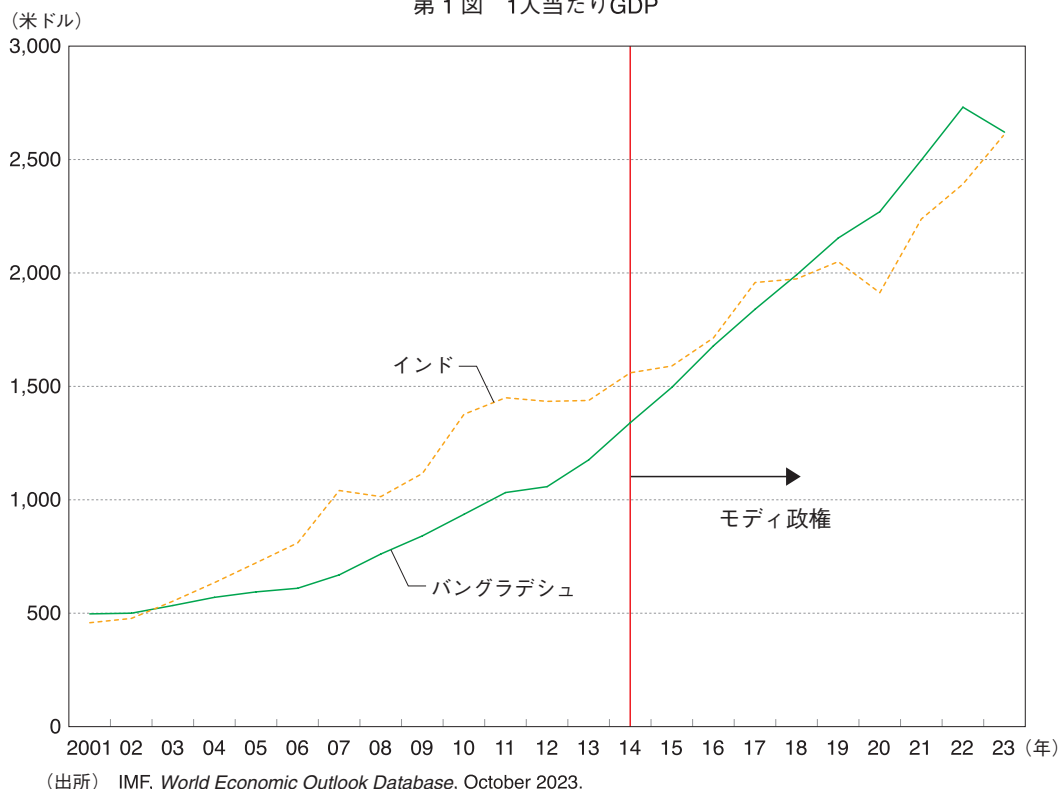
インドのインフラ開発を阻んでいるものとして硬直的な土地収用法の存在が知られているが、モディ政権は、大統領令で政府がより容易にインフラ用地を収用できるような改正土地収用法を2014年末に時限立法化した。しかし、国会での可決が見通せなかったため、その翌年、最終的な立法化を断念した。

2020年9月に成立した農業関連3法は、農産物流通の近代化と契約農業の制度化に向けた重要な経済改革関連の法律であったが、首都デリーでの何十万人にも達する農民による執拗な抗議運動によって、モディ首相が国民に謝罪をして、2021年11月に廃案に追い込まれた⁽²⁰⁾。

2019年から20年にかけて、モディ政権は植民地時代から蓄積されてきた44の労働関連法を4つの労働法典に集約し、解雇規制の柔軟化や労働者の社会保障制度への包摂に向けた法律内容の改正を行った。新型コロナ禍によって、その施行を2021年4月に順延したが、同政権は、労働法典の施行を契機とする労働者や労働組合による抗議運動を警戒して、いまだに施行の目途が立っていない⁽²¹⁾。

さらに、モディ政権は、1991年からの経済改革路線を逆転させるような保護主義的な関税政策を実施してきた。2015年以降、同政権は、約1万2000もの貿易品目全体のうち、実に3分の1に相当する約4000品目の関税率を引き上げている⁽²²⁾。特に、興味深いことに、大幅に関税率を引き上げている品目は、自動車部品や電機・電子製品などのハイテク製品というよりもむしろ履物・家具・繊維などの労働集約的なローテク製品なのである。関税政策をみる限り、同政権は戦略的産業の育成よりも競争力の劣った産業の保護を企図している⁽²³⁾。2019年11月に、同政権は、ASEAN10カ国・日中韓・オーストラリア・シンガポールと交渉を重ねてきた「地域的な包括的経済連携」(RCEP)を突然離脱した。RCEPからの離脱の背景には、酪農製品の輸入によって被害を受けるインドの畜産農家や酪農協同組合に対する政治的配慮があったと言われている。これらは、将来展望がなく、場当たりの保護主義と言わざるをえない。

第1図 1人当たりGDP



このような経済合理性に著しく欠ける政策や競争力の劣った産業に対する保護主義的政策は、1人当たりGDPでみて、2018年に隣国バングラデシュによる逆転をもたらした。バングラデシュは、現在、中国に次いで世界第2位の衣料輸出国にまで成長している。モディ政権下のインドの経済実績は、国際価値連鎖（Global Value Chains: GVC）への参加とアップグレード（すなわち、輸出志向の労働集約型工業化）に成功したバングラデシュを比較対象にすると、決して満足のいくものではなかった⁽²⁴⁾。

4 新しい産業政策の展開

経済改革に逆行するような保護主義への動きがある一方で、モディ政権は、新型コロナ禍のなか、総額20兆ルピー（日本円で32兆円）超の大型経済対策「自立するインド」の一環として、「生産連動インセンティブ計画」（PLI）という戦略的産業の育成に向けた産業政策を実施している。PLIは、①携帯電話・特定電子部品、②医薬品原料、③医療機器、④先端化学・セル電池、⑤電子・技術製品、⑥自動車・自動車部品、⑦医薬品、⑧通信・ネットワーク機器、⑨化学・産業用繊維製品、⑩食品加工、⑪高効率太陽光発電モジュール、⑫白物家電、⑬特殊鋼、⑭ドローンの14産業部門に対して、あらかじめ定められた投資額と生産額を満たした企業に対して5—6年にわたって生産額の4—6%程度の補助金を提供するものである。このPLIには、インド地場企業だけでなく、外資企業も多数参加している。たとえば、日本企業では、①にTDK、③にニプロ、⑥にトヨタやスズキ、⑨に東レ、⑫にパナソニック、ダイキン、ニデック（旧日本電産）などが参加している⁽²⁵⁾。実際、PLIの進展のなか、報

道によれば、アップルがiPhoneの世界生産の25%をインドに移管する可能性が出てきたことに注目したい。

早期にPLIが適用された部門は①携帯電話・特定電子部品であり、この部門はPLIが開始される以前の2015年からすでに国産化の対象になっていた。実際、携帯電話の生産額は2014年の2700億ルピー（約4300億円）から2兆2300億ルピー（3兆5600億円）と8倍以上に、生産台数は同期間で5800万台から3億1000万台と5倍以上に増加した⁽²⁶⁾。その結果、インドは現在、携帯電話生産では中国に次いで世界第2位となっている。2020年以降のPLIで最も注目されているのが、アップルのiPhoneのインド国内での製造である。iPhoneを製造しているフォックスコン、ペガトロン、ウイストロンの台湾メーカー3社は、インドに製造拠点を設けて、現在、PLIに参加している。報道によれば、2021年のiPhoneの世界生産に占めるインドの割合はわずか1%だったのが、2022年には7%にまで増加し、インドからのiPhoneの輸出額が50億ドルに達して前年比で4倍近くにまで増加した。さらに、インド最大財閥の一角であるタタが、ウイストロンのiPhone製造工場を買収し、タタがインド企業で初めてのiPhone製造企業になった。新型コロナ禍前には予想できなかったダイナミックな動向は、アップルのiPhoneに限らず、インドがサプライチェーン強靱化の主役になる可能性を示唆している。

PLIに加えて、モディ政権は、半導体の国産化に向けて巨額の補助金を支給する政策「インド半導体ミッション」(ISM)も実施している。予算規模は7600億ルピー（1兆2160億円）で、半導体製造工場の立ち上げ費用の50%をインド政府が補助するという内容である。台湾メーカーのフォックスコン、インド地場企業のタタやベダグタがISMに関心を示したほか、米国のマイクロンが、27億ドル（3780億円）を投じてインドのグジャラート州での半導体の後工程の新工場を建設することになった。マイクロンは、グジャラート州からの支援も受けることになり、土地購入額の75%もの補助金を取得予定であると報道されている。

iPhoneを始めとするスマートフォンやその他のエレクトロニクス製品群の国産化の進展は、インドにおける半導体の需要増加を必然とする。こうした需要増加を、半導体の輸入だけでなく、その国産化を通じて対応することは、決して不自然ではない。また、インド国内に半導体製造拠点ができることは、世界的なサプライチェーンの脱中国化やその強靱化に直接貢献することにもなる。半導体の大量生産にあたっては、安定的な大量の電力と水供給のみならず、製造装置の操作と調整に長けた産業人材も欠かせない。インドの半導体産業の行方は生産拠点としてのインドの潜在能力を測る試金石として十分注目に値しよう。

5 地政学的リスクの顕在化とインド経済の展望

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻によって、1バーレル100ドル程度であった原油価格が一時的に130ドルにまで跳ね上がった。この当時、インドの消費者物価上昇率はインフレ目標値 $4 \pm 2\%$ の上限に達していた。また、卸売物価上昇率に至っては10%を超える高い水準だった。国際エネルギー機関(IEA)の統計でインドの原油の輸入依存度を確認すると、1990年代以降、上昇傾向にあり、過去数年間は85%前後に達している⁽²⁷⁾。そして、インドの輸入総額の3割以上が原油を始めとする鉱物燃料である。したがって、原油価格の高騰は、輸入

物価の上昇を通じてインドのインフレ率を高める要因になるし、さらに、貿易赤字ひいては経常収支赤字を生み出すので、通常、インドではルピー安要因になる。ルピー安は、輸入物価の上昇を通じてさらなるインフレ期待を生み出す。原油価格の高騰は、このようなインフレの悪循環を引き起こしかねない。原油を海外に依存していることは、インド経済のアキレス腱である。

もちろん、インフレに対して、インドの中央銀行であるRBIは政策金利や法定準備率の引き上げなどによって対応するが、このことは景気悪化を引き起こしかねない。すなわち、労働者の失業や企業の倒産などの犠牲を伴うことになる。かといって、モディ政権は、インフレを放置するわけにはいかない。なぜなら、インドでは、選挙前年のインフレ率が10%を超えると、翌年の選挙では与党政治家が敗北するという非常に有名な選挙法則があるからである⁽²⁸⁾。インドでは政党間の競争が激しく、インフレによって被害を受けるインド国民は、与党ではなく野党に反対票を投じる。その結果、政権交代が引き起こされることも決して稀ではない。さらに、インドは5年に一度の連邦下院選挙に加えて、毎年、どこかの州で1億人規模の州議会選挙がある。州議会の議員が連邦上院議員を選出することになっていて、法案によっては、両院の可決が必要になってくる。このため、上院で多数を占めるためには、与党も野党も、州議会選挙を決しておろそかにできない。

インドでは、今年の4月から5月にかけて連邦下院選挙が実施されると考えられる。現在のモディ政権は、2014年に続いて2019年の選挙でも圧勝し、3期目を狙っている。インフレを抑えるために景気や雇用を簡単に犠牲にするわけにはいかないし、かといって、インフレの昂進を見過ごすわけにもいかない。

このような状況のなか、インドは、西側による経済制裁の対象となっているとはいえ、ロシア産の原油を割安で輸入できる機会を見逃さなかった。取引にあたっては、ドルやユーロを利用できないため、両国は、原油の取引のためにインドの通貨ルピーとロシアの通貨ルーブルでの決済のための仕組みを構築した。実際、インドの貿易統計によると、インドの国別の輸入金額と順位をみると、ロシアは、2021年度では99億ドルで20位だったのが、2022年度では462億ドルで4位にまで上昇している。金額で実に4倍以上、順位で16位も上昇している。ロシアからの鉱物燃料の輸入は、同期間で53億ドルから388億ドルに増加しており、輸入総額の増加分の実に93%が鉱物燃料の輸入増加である⁽²⁹⁾。ロシアからの巨額の安価な原油輸入は、選挙が目前に迫っていて、インフレというマクロ経済問題に苦しんでいるモディ政権にとっては、十分合理的な行為であったと思われる。

インドは、2023年以降もロシアからの安価な原油輸入を継続しているのと同時に、天候不順によって間歇的に発生するトマトや玉ねぎなどの生鮮食品価格の高騰に対しては、政府の補助金による小売価格の引き下げや国内供給量を確保するための輸出制限などを適宜、迅速に行っている。

選挙対策のために、第2期モディ政権は既得権益にメスを入れる経済改革に踏み込まず、足元のインフレ問題の解決に注力してきた、と総括して良いだろう。積み残されている経済問題や経済改革の課題の解決は、総選挙後に成立する新政権に託されることになる。

- (1) この時期のインド経済の苦境については、次の論文が参考になるだろう。佐藤隆広「2011年のインド経済：ルピー急落に関する一考察」『RIEB ニュースレター』No. 111、2012年；同「インド経済の現状と展望」『現代インド・フォーラム』2014年冬季号（No. 20）、2014年。
- (2) 詳しくは、次の論文を参照されたい。佐藤隆広「モディ政権はいかにしてインド経済を飛躍させたのか？」佐藤隆広・上野正樹編『図解インド経済大全』白桃書房、2021年。
- (3) World Bank, *Doing Business 2020*, 2022.
- (4) United Nations, *2022 Revision of World Population Prospects*, 2022.
- (5) IMF, *World Economic Outlook Update*, January 2024.
- (6) IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2023.
- (7) 詳しくは、インド宇宙研究機関のウェブサイト（Indian Space Research Organisation <<https://www.isro.gov.in/Timeline.html>>）などを参照されたい。
- (8) 上池あつ子「『世界の薬局』インドのワクチン開発・分配戦略」『外交』第66巻、2021年；同「インド製薬産業の最新動向：イノベーションの進展とボトルネックの克服」『世界経済評論』2022年5・6月号、2022年。
- (9) 次の2種類の統計を利用した試算をした。Government of India, *Periodic Labour Force Survey: July 2021 – June 2022*, 2022; United Nations, *2022 Revision of World Population Prospects*, 2022.
- (10) United States Citizenship and Immigration Services, *H-1B Petitions by Gender and Country of Birth Fiscal Year 2019*, no dated.
- (11) 在外インド人の海外における活躍については、次が参考になるであろう。佐藤隆広「インディアン・ドリーム」『究』（ミネルヴァ通信）5月号、2016年。
- (12) 頭脳循環について詳しくは、次を参照されたい。アナリー・サクセニアン『最新・経済地理学：グローバル経済と地域の優位性』日経BP社、2008年。
- (13) 以下のユニコーンの計数は、すべて次の資料に依拠した。CB Insights, *The Complete List of Unicorn Companies, 2023* <<https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>>.
- (14) この数字は、2024年2月1日時点でのPaytmのウェブサイト <<https://paytm.com/about-us>> による。インドにおけるフィンテックの現状については、次が参考になるだろう。西尾圭一郎・佐藤隆広「インドにおけるフィンテックの展開：フィンテックがアンバンドリングを通じて銀行業に与える影響の考察」『大銀協フォーラム研究助成論文集』大阪銀行協会、2020年。
- (15) Reserve Bank of India, *Database on Indian Economy* <<https://dbie.rbi.org.in/>>.
- (16) Unique Identification Authority of India, *Annual Report*, various years.
- (17) International Telecommunication Union (ITU), *Data Hub* <<https://datahub.itu.int/data/?e=IND&i=178>>.
- (18) 以下の解説にあたっては、India Stackのウェブサイト <<https://indiastack.org/>> や次のIMFのレポートを参考にした。Cristian Alonso, Tanuj Bhojwani, Emine Hanedar, Dinar Prihardini, Gerardo Uña, and Kateryna Zhabaska, “Stacking up the Benefits: Lessons from India’s Digital Journey,” *IMF Working Paper*, March 31, 2023.
- (19) この事例の解説については、筆者自身のDMI Finance関係者への聞き取りと次の記事に依拠した。「金融データの共有基盤が始動」『The Daily NNA インド版』2021年9月15日付。
- (20) インドにおける農民運動の経済的背景については、次が参考になるだろう。佐藤隆広「インドの農業問題再考」『福岡大学商学論叢』第66巻2,3号、2021年。
- (21) インドにおける硬直的な労働法制とそれを背景とする労使間対立の諸問題については、次の論文を参照されたい。佐藤隆広「在印日本企業の概況と労働問題」佐藤隆広・上野正樹編『図解インド経済大全』白桃書房、2021年；同「インド自動車産業における就業者とその特徴」『経済経営研究（年報）』第69号、2020年；同「インドにおける成長と雇用」『比較経済研究』第46巻第1号、2009年。

- (22) Government of India, *Economic Survey 2022–23*, 2023.
- (23) インドの保護主義については、次の文献が参考になるであろう。佐藤隆広・山本明日香「インド経済の現状——自立を模索するインド経済」アジア太平洋研究所編『アジア太平洋と関西——関西経済白書2021』アジア太平洋研究所、2021年；椎野幸平「保護主義化するインドの貿易政策」『アジア研ポリシー・ブリーフ』No. 150、2021年；古田学「貿易保護政策による賃金への影響——インド年次工業調査を用いて」『愛知学院大学経済研究所所報』第2号、2022年。
- (24) 国際価値連鎖（GVC）への参加とアップグレードが、発展途上国の持続的な高度経済成長にとって極めて重要である。この問題関心によるインド経済研究としては、次の文献を参考にされたい。佐藤隆広編『経済大国インドの機会と挑戦』白桃書房、2023年。インド財務省は、2024年1月10日に「インド経済：評価」（Government of India, *Indian Economy: A Review*, 2024）というレポートを公開し、さらに2月1日に財務大臣が第2期モディ政権最後の「予算演説」（Government of India, *Interim Budget 2024-2025: Speech of Nirmala Sitharaman*, 2024）を行った。いずれも、過去10年間のモディ政権下の経済実績を高く評価しているが、残念ながら、現実の経済実績はここで議論したとおりである。
- (25) PLIについては、現在、研究論文を準備している。PLIの実態の詳細については、次の進行中の論文で詳しく解説する予定である。Eri Ikeda, Kannan Kumar, and Takahiro Sato, “Production Linked Incentive Schemes in India: Who are the Beneficiaries?” mimeograph.
- (26) Ministry of Electronics and Information Technology, Government of India, *Annual Report*, various years.
- (27) International Energy Agency (IEA), *World Energy Balances* <<https://www.iea.org/data-and-statistics/data-product/world-energy-balances>>.
- (28) 佐藤宏「インド政治の構図」佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知りたいインド I』弘文堂、1989年；金子勝・佐藤宏「自由化の政治経済学——会議派政権期（1980—1996年）における政治と経済」『アジア経済』39（3）–39（4）、1998年。
- (29) Government of India, *Export and Import Data Bank*, Version 7.1 <<https://tradestat.commerce.gov.in/eidb/default.asp>>.

さとう・たかひろ 神戸大学経済経営研究所副所長

https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/faculty/global_economy/t_sato.html
takahirodevelop@gmail.com